



小林 哲也

KOBAYASHI Tetsuya

近鉄グループホールディングス会長
関経連副会長

日本の「極」となる関西 — 今がチャンスのとき



近鉄グループホールディングスは、鉄道会社を中心に交通や流通、ホテル、レジャー、不動産など幅広い分野で地域とともに成長してきました。観光や都市開発などの事業から得られた経験を生かし、関経連の副会長として、関西の発展に少しでも貢献できるよう努めてまいります。

私は、国の発展のためには、「多様性」と「多極化」が必要だと考えています。各地域が、文化を守り、育み、それに根づいた特長ある産業を育成することで、地域間の競争や協業が促されます。地域同士が切磋琢磨し、互いの個性が交わることで新たな産業が創出され、地域力の強化につながるのではないかでしょうか。われわれは、東京には無い、その地域ならではの強みを生かし、自立した「極」の形成をめざすべきと考えます。

そのためには、地域の文化や歴史、特長を学び、地域発展の担い手となる人材を育成するための教育が重要です。とりわけ大学では、全国画一的なものではなく、地域の魅力を伝え、活性化に結びつく、特色ある教育を展開すべきです。

また、「極」を作る仕組みの一つとして、地方自治制度についても一考する必要があります。江戸時代に、諸藩の文化や産業が栄えたのは、各藩に財政、軍事、教育などの権限を持たせた幕藩体制が機能したためだと思います。現代においても、地方が権限と財源を持ち、自らの手で政策を立案実行することで独自性を発揮できます。チャレンジ精神を持った人材も集まることでしょう。地方に大幅な権限を委譲する道州制について、その導入をいま一度議論すべきだと思います。

一方、関西に目を向けると、自立した「極」となるための最大の強みは、豊富な観光資源にあると思います。歴史文化はもちろん、農業や林業、水産業、ものづくりなど、数多くの産業が観光資源になり得ます。農林水産業の現場では、非日常の

経験を提供でき、ものづくりの現場では、生産の過程、苦労や喜びをストーリーとして見せることができます。観光資源を掘り起こし、発信していくことで、特色ある「極」をめざすことができると思います。

また、観光も含めた経済活動を活性化させるためにはインフラ整備も重要です。リニア、北陸新幹線、なにわ筋線などの新たな鉄道ネットワークの形成や高速道路のミッシングリンク解消により、人流と物流が効率化、活性化され、新たなビジネスチャンスを生み出すことでしょう。本来、インフラの整備にあたっては、関西全体を俯瞰したうえで鉄道、空港、道路の一体的なあり方を考えるべきですが、整備運営主体が異なり難いのが現状です。予算の制約があるなか、行政はじめ関係者が足並みをそろえて、効率性の高い交通網を整備することが必要です。

今、関西にインバウンドの追い風が吹くなか、来年のG20大阪サミットやラグビーワールドカップの開催、さらには現実味を帯びてきた夢洲への万博やIR誘致など、関西の活性化に向けて、またとないチャンスが訪れようとしています。これを一時的、地域限定的なものに終わらせるのではなく、長期的かつ広域的な発展につながるように活用すべきです。例えば、瀬戸内の自治体とも手を携え、一体となって広域的な観光地化をめざすことも考えられると思います。そのなかで、夢洲が、関西・西日本一円への送客拠点と位置づけられればと考えます。

1970年の大阪万博の時、私は大阪阿部野橋駅で助役をしていましたが、駅にあふれる人波と活気に圧倒されたものでした。万博、IRなどの観光、そして地場産業を活性化し、あのころのように活気ある関西を取り戻したいものです。今がそのチャンスだと思います。
(談)